

	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																										
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17										
																															
32	地域貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	災害等に備え資機材を提供できる体制を整えている。				4									9		11	12			14	15			17				
33		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	市の消防団協力事業所表示制度に加入している。				4												11					14	15			17		
34		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ	【予定】地域の原材料の優先的利用を促進する。														8	9		11	12	13								
35	組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	企業トップがリーダーシップを発揮し、経営理念及び社会的目標を掲げ、社員と共有している。													8	9											17		
36		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	法令遵守の重要性・必要性を掲示物及び社内資料により周知徹底、確実な実施を促している。																										16	
37		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	責任者を置いている(役員)専門部署などは整備していないが仕事に従事する一人一人が社会的責任のもと、活動を行っている。																										16	
38		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している (※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体)	基本	【予定】今後体制を整備していく。																										16	17
39		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	起こりうるリスクを想定、評価、それに対し対策を実施。リスクマネジメントの重要性を共有している。																											16
40		【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	企業活動における全てのことに対しCSRの考えに基づき、責任ある対応に取り組んでいる。																											16
41		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	【予定】事業継続計画を今後策定、確立していく。																9		11								16	
42	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	後継者候補がいる。															8	9											17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものであっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）
- ・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）